

件 名	令和3年度 国の施策・予算に関する提案・要望について
経過・現状 政策課題	○本市の重点施策を着実に推進するために、国からの確実な財政措置等、国事業の推進、国における制度改正などについて、積極的に働きかけていく必要がある。
対応方針 今後の取組 (案)	<p>上記の課題を踏まえ、今年度は、以下の視点に基づき21項目を選定し、国に対して提案・要望活動を実施。</p> <p>【選定の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国による財政措置の拡充や事業採択等を内容とするもの ②市域内における国事業の推進を内容とするもの ③国による法律や制度の改正等求めるもの <p>【提案・要望項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎最重要要望項目 7項目 <ul style="list-style-type: none"> ○地方財政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援 ・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について ○連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について ○泉北ニュータウンの再生について <ul style="list-style-type: none"> ・ 梶・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて ・ 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて ○大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について ○都市計画道路の整備について ○大都市活動を支える下水道事業の推進について ○基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について <p>ほか、最重要要望項目14項目</p> <p>【今後のスケジュール（案）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月下旬～ 関係省庁への要望活動を実施
効果の想定	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの財源確保 ・国事業の推進 ・国の制度改正
関係局との 政策連携	<p>以下の各要望項目所管局及び東京事務所と緊密な連携を図る。</p> <p>財政局、文化観光局、健康福祉局、子ども青少年局、建築都市局、建設局、上下水道局</p>

令和3年度 国の施策・予算に関する提案・要望項目一覧表(案)

資料1

No.	最重点	新規変更	要望項目	要望の種類	提案・要望先	所管局
◆地方財政の推進						
1	○		地方財政の推進			
			○新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援	財源確保 制度改正	総務省 財務省	財政局
			○真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について	権限委譲 財源確保	総務省 財務省	財政局
◆活気と魅力ある都市空間の形成						
2	○		連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について	財源確保	国土交通省	建設局
3	○		泉北ニュータウンの再生について			
			○梅・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて	財源確保	国土交通省	建設局
			○泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて	財源確保	国土交通省	建設局
4	○		大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について	財源確保	国土交通省	建設局
◆国土強靱化を推進する市民の安心・安全を守る環境の形成						
5	○		都市計画道路の整備について	財源確保	国土交通省	建設局
6	○		大都市活動を支える下水道事業の推進について	財源確保	国土交通省	上下水道局
7	○		基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について	国事業の推進	国土交通省	建築都市局
◆未来の堺のために、子どもの成長を支える仕組み						
8			子育て支援施策の推進について	財源確保 制度改正	厚生労働省	子ども青少年局
◆国土強靱化を推進する市民の安心・安全を守る環境の形成						
9			市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業	財源確保	国土交通省	建設局
10			公園施設長寿命化事業の財源確保について	財源確保 制度改正	国土交通省	建設局
11			水道管の耐震化の推進について	財源確保 制度改正	厚生労働省	上下水道局
12			密集市街地整備事業の推進について	財源確保	国土交通省	建築都市局
13			市営住宅建替事業等の円滑な推進について	財源確保	国土交通省	建築都市局
14			堺2区の海域環境改善事業の促進について	国事業の推進	国土交通省	建築都市局
◆暮らしの確かな安心の確保						
15		○	要介護認定審査判定の適正化について	制度改正 財源確保	厚生労働省	健康福祉局
◆都市機能の充実に向けた基盤整備						
16			まちなぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について	財源確保	国土交通省	建設局
17			大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について	国事業の推進	総務省 国土交通省	建築都市局
18			直轄河川改修の促進について	国事業の推進	国土交通省	建設局
19			安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について	財源確保	総務省 国土交通省	建設局
20			自転車利用環境整備の推進について	財源確保	国土交通省	建設局
◆歴史文化資源を活かしたまちの形成						
21			歴史的風致維持向上計画の推進について	財源確保	国土交通省 文部科学省	建築都市局 文化観光局

令和3年度

**国の施策・予算に関する
提案・要望書**

(案)

堺市

令和2年7月

目 次

■最重点要望項目

	要望項目	要望先	ページ	
最 重 点 要 望 項 目	◆地方財政の推進			
	1.	地方財政の推進		
	・	新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援	内閣府 総務省	2
	・	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について	総務省 財務省	3
	◆賑わいと魅力があふれ、人々が集うまち			
	2.	連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について	国土交通省	4
	3.	泉北ニュータウンの再生について		
	・	拇・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて	国土交通省	6
	・	泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて	国土交通省	7
	4.	大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について	国土交通省	8
	◆国土強靱化を推進する安全、安心なまちづくり			
5.	都市計画道路の整備について	国土交通省	10	
6.	大都市活動を支える下水道事業の推進について	国土交通省	12	
7.	基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について	国土交通省	14	

重点要望項目

	要望項目	要望先	ページ
重点 要望 項目	◆未来の堺のために、子どもの成長を支える取組		
	8. 子育て支援施策の推進について		
	・ 認定こども園等の待機児童の解消に向けて	内閣府 厚生労働省	17
	◆国土強靱化を推進する安全、安心なまちづくり		
	9. 市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業	国土交通省	18
	10. 公園施設長寿命化事業の財源確保について	国土交通省	19
	11. 水道管の耐震化の推進について	厚生労働省	20
	12. 密集市街地整備事業の推進について	国土交通省	21
	13. 市営住宅建替事業等の円滑な推進について	国土交通省	22
	14. 堺2区の海域環境改善事業の促進について	国土交通省	23
	◆暮らしの確かな安心の確保		
	15. 介護保険制度の根幹をなす要介護認定の適正化について	厚生労働省	24
	◆都市機能の充実に向けた基盤整備		
	16. まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について	国土交通省	25
	17. 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について	国土交通省	26
	18. 直轄河川改修の促進について	国土交通省	27
	19. 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について	総務省 国土交通省	28
	20. 自転車利用環境整備の推進について	国土交通省	29
	◆歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進		
	21. 歴史的風致維持向上計画の推進について	文部科学省 国土交通省	30

■最重点要望項

◆ 地方財政の推進

1. 地方財政の推進
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援
 - ・真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について

◆ 活気と魅力ある都市空間の形成

2. 連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について
3. 泉北ニュータウンの再生について
 - ・ 拇・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて
 - ・ 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて
4. 大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について

◆ 国土強靱化を推進する市民の安心・安全を守る環境の形成

5. 都市計画道路の整備について
6. 大都市活動を支える下水道事業の推進について
7. 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について

1 地方財政の推進

(1) 新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援

【提案・要望先】内閣府・総務省

～提案・要望事項～

- **新型コロナウイルス感染症が地方財政に及ぼす影響を的確に見込み、地方財政計画において、一般財源総額を確保すること。**
- **減収補てん制度の対象外である地方消費税の減収分に係る特例的な財政措置を講じること。**
- **新型コロナウイルス感染症の拡大防止、地方経済の活性化など、新型コロナウイルス感染症への対策が必要な間は、地方創生臨時交付金を継続すること。**

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響の長期化が懸念されており、国・地方を挙げて全力で感染症対策に取り組んでいく必要がある。
- 全国的に税収が大きく減少する見込みにある中、令和3年度の地方財政計画においては、地方が責任を持って新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、地方経済の活性化などに取り組むことができるよう、安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すべきである。
- 地方消費税には減収を補てんする制度がないが、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな減収が生じることが懸念されることから、当該税目の減収に対する財政措置を講じるべきである。

【参考】現在の減収補てん制度

当年度の基準財政収入額算定後、税目によっては年度ごとの額の変動が大きく、基準財政収入額で見込んだ額と大きく乖離する場合があります。また、それが地方公共団体の財政運営に著しく影響を与える場合があることを考慮して、算定に用いた額と実績額との差を是正している。

是正方法は①減収補てん債の発行、②普通交付税の精算措置がある。

(対象税目)

区分	対象税目	
	①減収補てん債の発行	②普通交付税の精算措置
市町村分	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税割 ・利子割交付金 ・法人事業税交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税割 ・利子割交付金 ・法人事業税交付金 ・特別とん譲与税 ・所得割(分離譲渡所得分に限る)

【本件に関する連絡先】

財政局 財政課長 寶子 英司 (TEL:072-228-7471)

1 地方財政の推進

(2) 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について

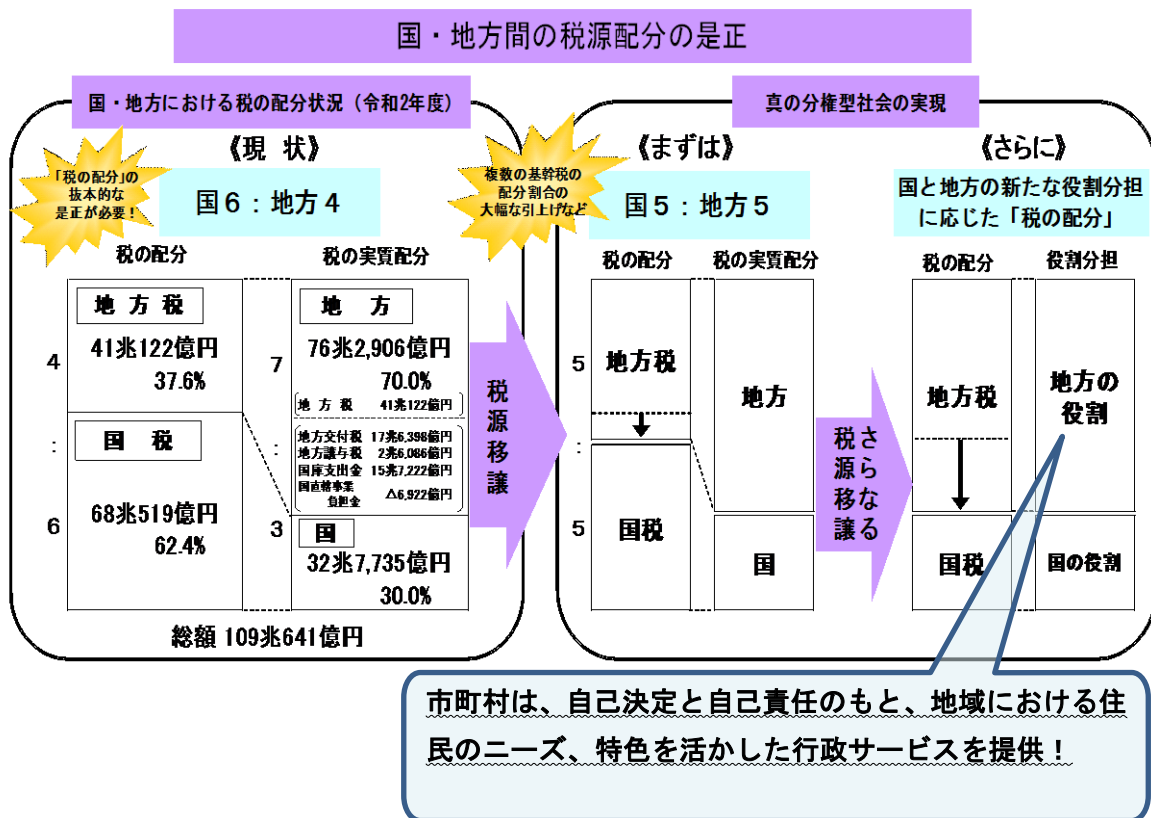
【提案・要望先】総務省・財務省

～提案・要望事項～

- 真の分権型社会の実現のため、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5:5とし、さらに、国と地方の役割に応じた配分となるよう、地方税の割合を高めていくこと。
- 臨時財政対策債については、地方財源不足の対応として臨時的に導入されたものであることから、地方交付税の法定率引上げにより地方財源不足に対応した上で速やかに廃止すること。
- 地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。

【現状と課題】

- 本市は、事務事業の見直しや組織の再編統合、人件費の削減など、行財政改革に取り組み、歳出削減努力を行っている。
- 臨時財政対策債は、平成13年度に3年間の臨時措置として導入されたものではあるが、これまでその措置は6回延長され、19年間続いている。
- 臨時財政対策債の累積残高について、国においては、約54兆円（平成30年度末）、本市においても約2,096億円（平成30年度末）と増加する一方である。



【本件に関する連絡先】

財政局 財政課長 寶子 英司 (TEL:072-228-7471)

2 連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について



【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 踏切除却による交通渋滞の解消及び安全性の確保などのために、連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進に必要な予算を継続的に確保すること。

【現状と課題】

《南海本線連続立体交差事業》

- 高架化に向けての仮線の敷設を早急に達成するために、集中的な予算投下が必要。
- 本年度は曳家が完了した諏訪ノ森駅(旧駅舎)の改修や、浜寺公園駅に引き続き旧駅舎を活用した市民協働のまちづくりを推進。

《南海高野線連続立体交差事業》

- 踏切事故や交通渋滞の解消及び本市の中心市街地の活性化に大きな役割を果たすために、早期事業化に向けた調査・設計が必要。
- 鉄道概略設計及び環境影響評価を実施するとともに、関連事業を含めた都市計画素案を作成しており、本年度中の都市計画決定を予定している。

【連続立体交差化のメリット】

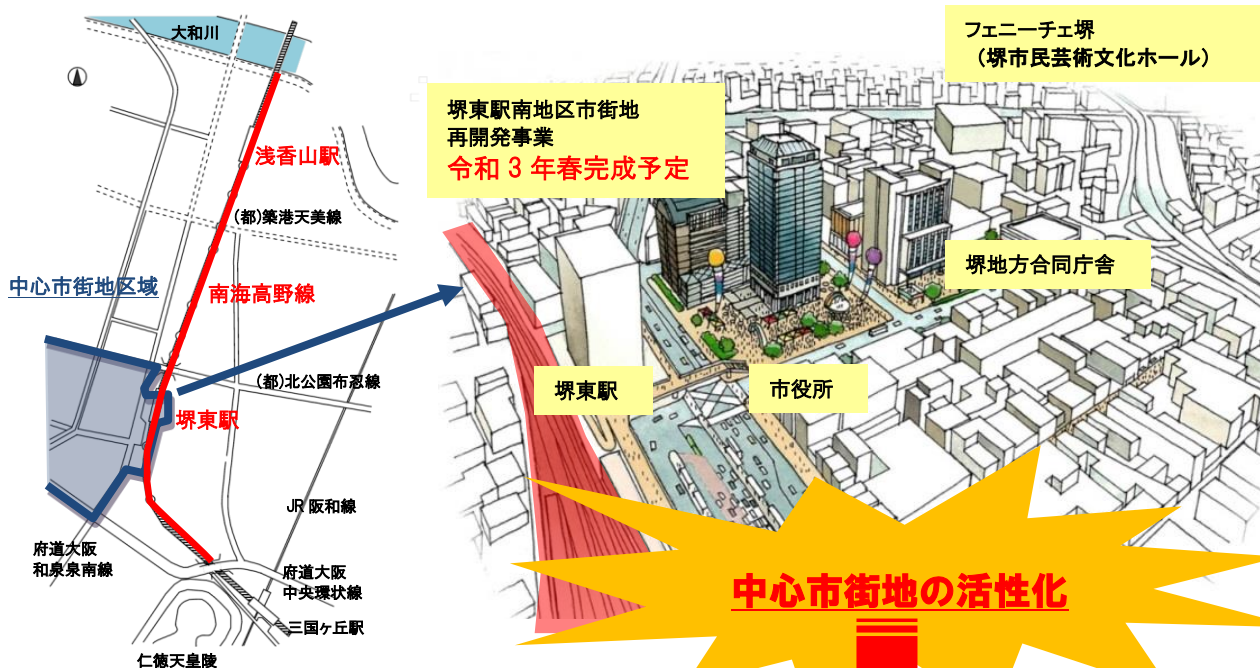
- 踏切を除却し、交通渋滞の解消及び安全性の確保(交通渋滞、踏切事故がゼロに)
- 快適な駅利用の実現
- 市街地の活性化
 - 南海本線：旧駅舎保存活用による市民協働のまちづくり
 - 南海高野線：駅前交通広場の再整備による、交通結節点としての機能強化
駅周辺の道路交通の円滑化

◆南海本線連続立体交差事業



事業費の安定的な確保が不可欠。
国庫補助金の確保が困難となれば、
仮線工事及び高架工事の進捗が遅れるため、
事業効果の発現時期に影響大。

◆南海高野線連続立体交差事業



【事業区間 —— L=約 3.0km】

中心市街地の活性化

**本市の玄関口としてふさわしい
まちづくりに大きく寄与！**

平成 29 年度
平成 30～令和元年度

令和 2 年度
令和 3 年度

着工準備補助制度へ移行
予備設計（側道、駅前広場等関連事業）、
環境影響評価実施、都市計画素案作成
都市計画決定（目標）
事業認可取得（目標）

◆事業費及び国庫補助額

南海本線 連立	令和元年度 連続立体交差費補助	令和2年度 連続立体交差費補助	令和3年度（見込額） 連続立体交差費補助
事業費	1,600,000千円	1,940,000千円	1,500,000千円
国庫補助額 （要望額）	880,000千円 （1,100,000千円）	1,067,000千円 （1,072,500千円）	【要望額】 【825,000千円】
南海高野線 連立	令和元年度 連続立体交差費補助	令和2年度 連続立体交差費補助	令和3年度（見込額） 連続立体交差費補助
事業費	82,000千円	88,000千円	100,000千円
国庫補助額 （要望額）	41,000千円 （78,000千円）	44,000千円 （50,000千円）	【要望額】 【50,000千円】

【本件に関する連絡先】

建設局 連続立体推進課長 山路 智志（TEL:072-228-7573）



3 泉北ニュータウンの再生について

(1) 樺・美木多駅前周辺地区における日常生活の利便性と賑わい創出に向けて

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

○ 泉北ニュータウンの再生に向け、樺・美木多駅前周辺地区の利便性向上及び賑わい創出等のまちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 駅前では新たな土地利用転換や新たな機能導入が進んでおり、交通結節点としての機能向上を図るとともに、賑わい創出につながる駅前広場への再編が必要。
- 樺・美木多駅、南区役所、原山公園等を結ぶ経路のバリアフリー化による日常生活の利便性向上に加え、原山公園のオープン等に伴う来訪者の安全・安心の確保が必要。

【令和3年度実施予定事業】

- (1) 駅前広場整備【事業費：266,000千円 国費：106,400千円】
交通結節点としての機能向上、利便性向上を図るとともに、歩行空間を拡幅するなど、隣接する商業施設の立地条件を最大限に活用した人々の交流を育む駅前広場に再編整備し、駅前の活性化を図る。
- (2) バリアフリー化【事業費：45,000千円 国費：18,000千円】
堺市バリアフリー基本構想における重点整備地区に位置付けている当該地区のバリアフリー化を図るため、駅前エレベーターの設置や公園内の多目的トイレの整備を行い、安全・安心を確保するとともに、利便性向上を図る。

北側駅前広場の整備イメージ図



完成予定 令和3年度

南側駅前広場の整備イメージ図



完成予定 令和4年度

◆事業効果

駅前周辺地区における様々な取組を進めることにより、当該地区の利便性向上及び賑わい創出が図れ、ひいては泉北ニュータウンの再生に繋がる。

◆事業費及び国庫補助額の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込額）
事業費	626,400千円	1,299,250千円	311,000千円
国庫補助額 （要望額）	250,600千円 （250,600千円）	519,700千円 （552,900千円）	【要望額】 【124,400千円】

【本件に関する連絡先】

建設局 ニュータウン地域再生室参事 野津 恭男 (TEL:072-228-7530)
建設局 公園緑地整備課長 三好 力也 (TEL:072-228-7424)



3 泉北ニュータウンの再生について

(2) 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と「健幸まちづくり」に向けて

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 近畿大学医学部等の開設等を契機とした、泉ヶ丘駅前周辺地区における活性化と「健幸まちづくり」に向けた必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 駅前の活性化や近畿大学医学部等の開設に伴う歩行者・自動車による来訪者の増加を見据えた対策が必要。
- 近畿大学医学部等の開設予定区域に位置する田園・三原公園等について、「健幸まちづくり」に寄与するとともに地域に親しまれる公園への再整備が必要。
- 若年世代の定住促進に向け、既存ストックの活用による若年世代のライフスタイルに合わせた住居空間を造ることが必要。

【令和3年度主な実施予定事業】

- (1) 歩行者通行空間整備【事業費：325,000千円 国費：130,000千円】
泉ヶ丘駅と近畿大学医学部等の開設予定区域を結ぶ市道の改良（橋の架替等）を行い、安全・安心な歩行者通行空間を確保する。
- (2) 公園の再整備【事業費：130,000千円 国費：52,000千円】
田園・三原公園等について、近畿大学医学部等の施設配置計画とも連携を図りながら、「健幸まちづくり」に寄与するとともに、地域に親しまれる公園への再整備を行う。
- (3) 公的賃貸住宅リノベーション推進等【事業費：12,300千円 国費：4,920千円】
リノベーションやコンバージョンを行い若年世代のニーズに対応した居住空間を提供する。

歩行者通行空間の整備イメージ図



完成予定 令和4年度

三原公園の再編整備イメージ図



完成予定 令和4年度

◆事業効果

近畿大学医学部等の開設等を契機としたまちづくりにより、人口誘導、雇用創出等の大きな効果が見込まれ、泉北ニュータウンの全体の再生に繋がる。

◆事業費及び国庫補助額の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込額）
事業費	101,500千円	405,500千円	467,300千円
国庫補助額 （要望額）	32,800千円 （40,600千円）	162,200千円 （180,310千円）	【要望額】 【186,920千円】

【本件に関する連絡先】

建設局 ニュータウン地域再生室 参事 野津 恭男 (TEL:072-228-7530)



4 大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について

【提案・要望先】国土交通省

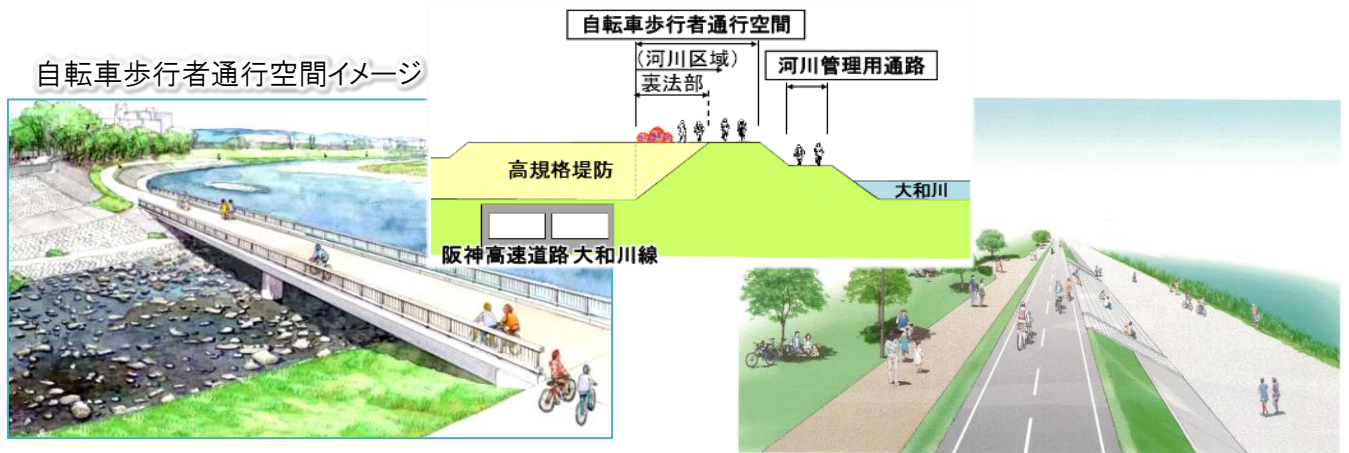
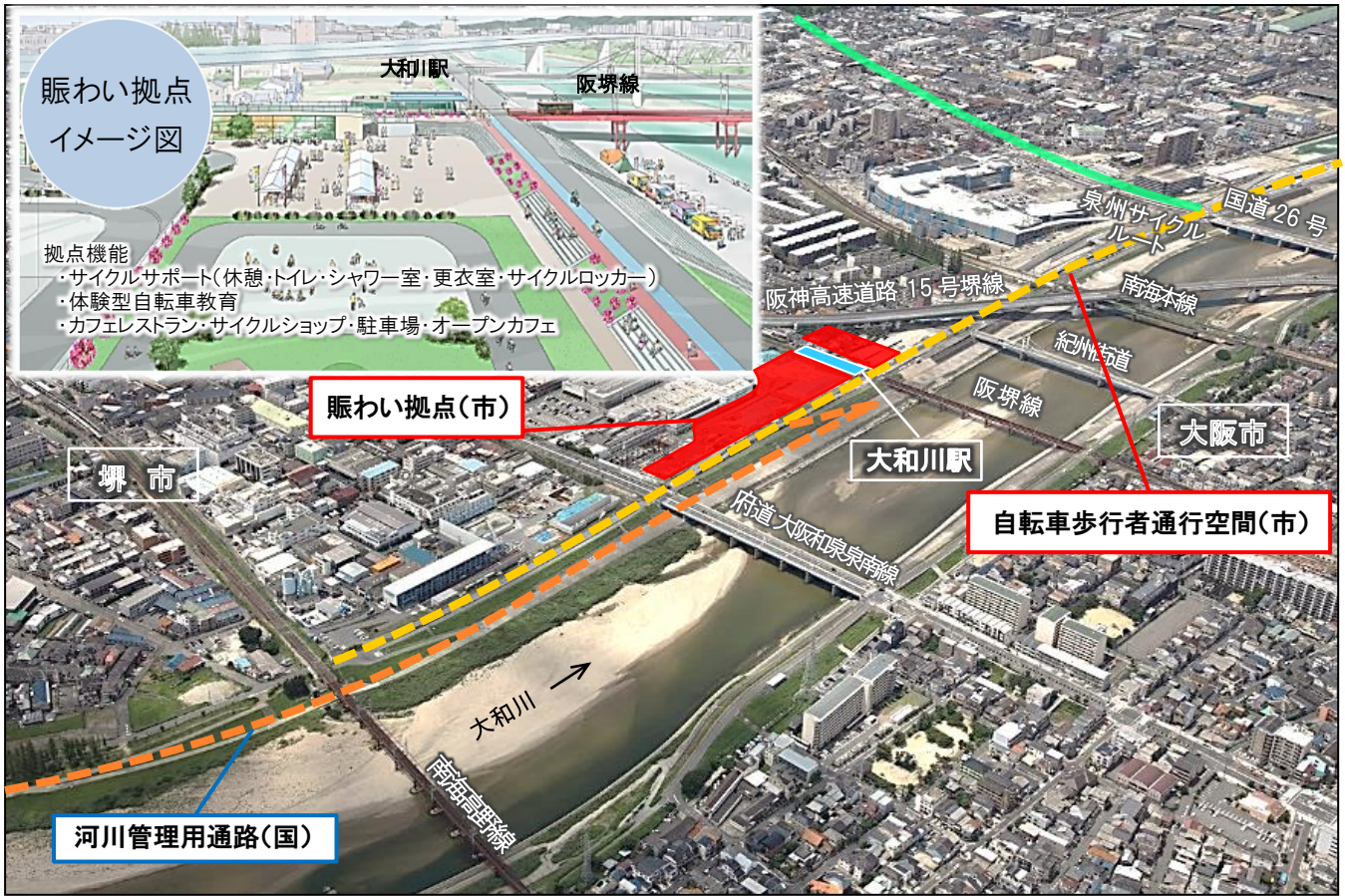
～提案・要望事項～

○大和川沿川において、「堺市かわまちづくり計画」に基づき、連続した通行空間の確保と、賑わい拠点等の整備に向けて、本市との連携を強化するとともに必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、大和川沿川において、まちと水辺が融合し賑わう環境づくりに取り組んでおり、平成31年3月「堺市かわまちづくり計画」が国の登録を受けた。
- 本市域は、南河内サイクルラインと泉州サイクルルートの結節点となっており、広域自転車ルートとしての機能向上の為、連続した通行環境を確保することが重要である。
- 大和川沿川における自転車を活用したまちづくりを推進するには、国の「かわまちづくり支援制度」に基づき、河川管理用通路の整備など国の役割を着実に進めることと、魅力創出に向けた施設整備などの財源確保が必要。





◆事業費及び国庫補助額

	令和2年度	令和3年度
事業費	292,000千円	687,000千円
国庫補助額 (要望額)	116,800千円 (129,800千円)	【要望額】 【274,800千円】



大和川沿川の連続した通行空間を確保し、自転車のトータルステーション機能を備えた「賑わい拠点」を整備することにより、堺・南大阪一带の一大サイクルルートが形成され、まちと水辺が一体となった魅力ある環境づくりの創出に繋がる

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高田 善裕 (TEL:072-228-0294)



5 都市計画道路の整備について

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

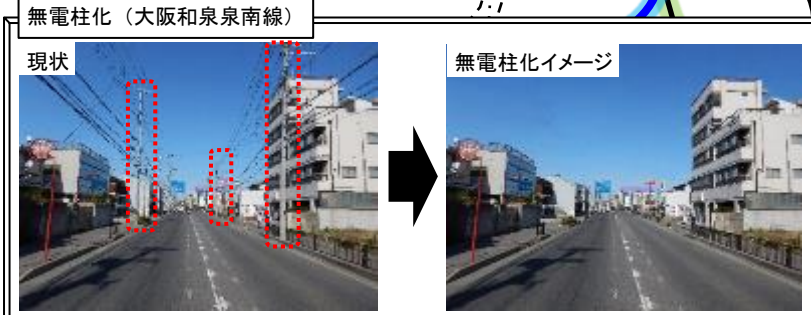
- **都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的とした道路ネットワークの早期形成に必要な予算を継続的に確保すること。**

【現状と課題】

- **道路ネットワークに未整備区間が存在し、道路機能(緊急時の代替道路確保、地域振興、交通円滑化等)が十分発揮されていないため、これらを最大限に発揮するためには重要な都市基盤である道路の整備推進が必要。**

◆都市計画道路 最重要路線

平常時、災害時を問わない安全かつ円滑な交通を確保するためには
基幹となる道路ネットワーク整備が必要



凡例	
自動車専用道路	——
緊急交通路	——
事業中区間	——
整備済区間	——
未整備区間	——
広域避難地・輸送基地ほか	●
重要物流道路	——
代替・補完路	——

無電柱化推進計画事業

都市計画道路事業と合わせて無電柱化を行うことによって、より効果的・効率的に都市防災機能の向上を図る。

○南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区) -本市における環状軸-

【社会資本整備重点計画に位置付け】

本路線は、都心部への通過交通を抑制するなど、本市の環状軸を形成する重要な幹線道路であり、当該道路に接して緊急交通路や広域避難地が多くあり、地震災害時の避難路、火災時の延焼防止としての役割を果たす。

○大阪河内長野線 -本市東部地域の南北幹線整備-

本路線は、大阪市から、松原市、堺市を經由して河内長野市に至る主要な幹線道路であり、地震災害時の避難路、火災時の延焼防止としての役割を果たす。また、重要な広域緊急交通路を結び、本市東部地域の防災機能の強化を図る。

○出島百舌鳥線 -世界文化遺産「百舌鳥・古市古墳群」へのアクセス道路-

本路線は、世界文化遺産「百舌鳥・古市古墳群」の中でも、最大の「仁徳天皇陵古墳」に至るアクセス道路整備及び来訪者の玄関口でもある JR 阪和線百舌鳥駅の駅前広場整備を行う。

○大阪和泉泉南線 -中心市街地を貫く幹線道路整備-

本路線は、本市の中心市街地を貫き、大阪市及び高石市に接続する幹線道路であり、重要な広域緊急交通路に指定されており、地震災害時の避難路、火災時の延焼防止としての役割を果たすとともに、本路線及び周辺道路の交通渋滞の緩和など交通処理機能の向上を図る。

○常磐浜寺線 -連続立体交差事業との一体整備-

本路線は、本市の道路ネットワークの環状軸を形成する主要な幹線道路であるとともに連立事業中である南海本線と交差しており、火災時の延焼遮断機能の強化や、津波などの災害時における円滑な避難及び輸送の確保を行うとともに、広域避難地へのアクセス向上を図る。

整備効果

【災害時】

○防災性の向上

- ・無電柱化による避難や緊急車両の通行などの機能の強化
- ・火災時の延焼遮断機能の強化や災害時の避難路機能の強化
(堺市震災に強いまちづくり基本計画に位置付け)
- ・災害時において、輸送基地や広域避難地を結ぶ道路ネットワークを形成し、緊急交通路を補完する代替路の確保として、救急・救援及び緊急物資の受入れを迅速に実施することが可能

【平常時】

○通学路の安全性向上

- ・安全な歩行空間の確保

○交通の円滑化

- ・物流、観光・交流(人流)ネットワークの機能強化

◆事業費及び国庫補助額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込額)
事業費【無電柱化】	2,216,000千円	726,000千円	969,000千円
事業費【通学路ほか】	1,385,264千円	1,116,448千円	178,000千円
国庫補助額【無電柱化】 (要望額)	1,218,800千円 (1,218,800千円)	399,300千円 (446,930千円)	【要望額】 【500,900千円】
国庫補助額【通学路ほか】 (要望額)	736,561千円 (1,660,440千円)	562,801千円 (563,701千円)	【要望額】 【89,000千円】

【本件に関する連絡先】

建設局 道路計画課長 柿本 貴紀 (TEL:072-228-7423)

6 大都市活動を支える下水道事業の推進について



【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- **安全・安心なライフラインの確保と将来に向けた快適な暮らしの確保のため、下水道事業(国土強靱化・老朽化対策)の推進に必要な予算を十分に確保すること。**

【現状と課題】

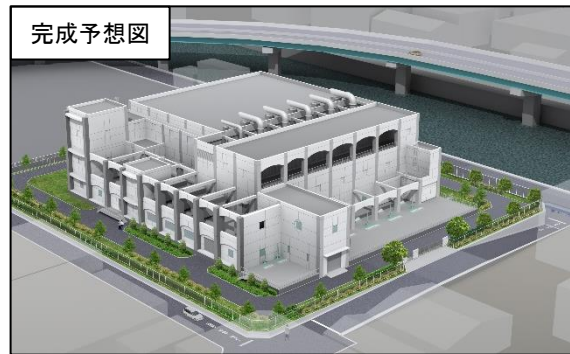
《国土強靱化（浸水対策・地震対策）のための財源確保》

- 近年、全国的な局地的大雨や地震により極めて甚大な被害が発生しており、安全・安心な暮らしのため、国土強靱化に資する浸水・地震対策の強化が求められている。
- これらの対策は、**施設建設を伴う大規模かつ長期にわたる事業のために、継続的かつ安定的な財源の確保が必要。**

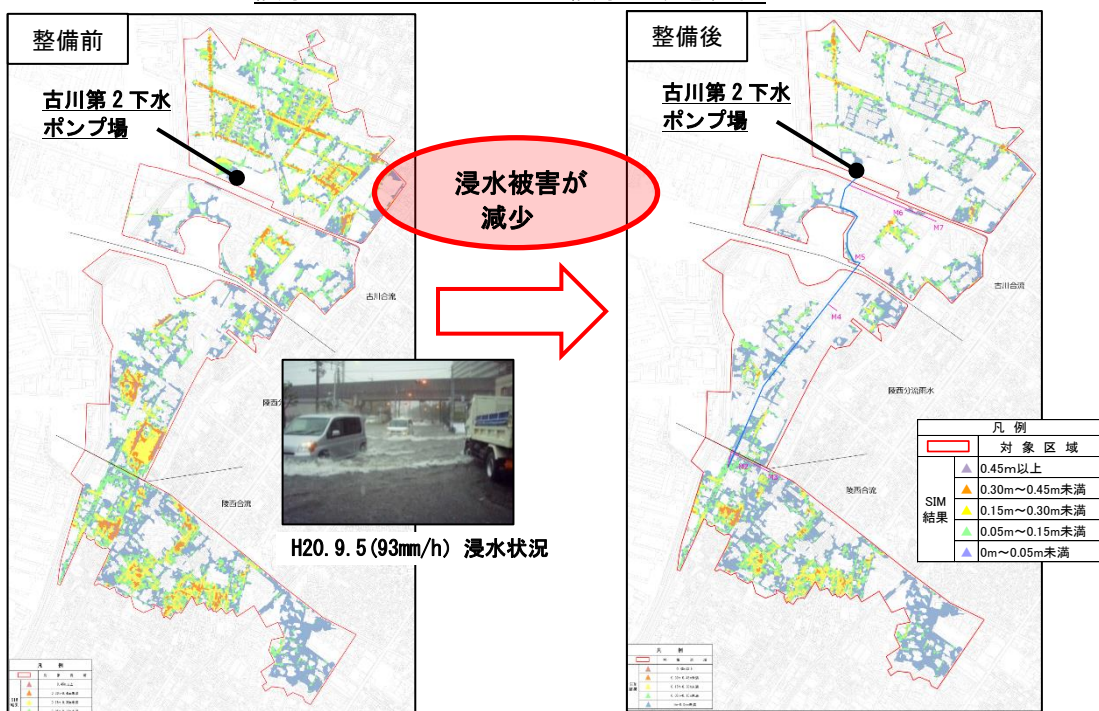
①浸水対策

- ・浸水実績や浸水シミュレーションから、浸水対策地区を24地区に絞込み、対策を実施中（平成30年度末：14地区完了）

重点事業：古川第2下水ポンプ場建設工事（集水域 約273ha ・揚水量 約2,100m³/min）



浸水シミュレーションによる浸水区域想定図



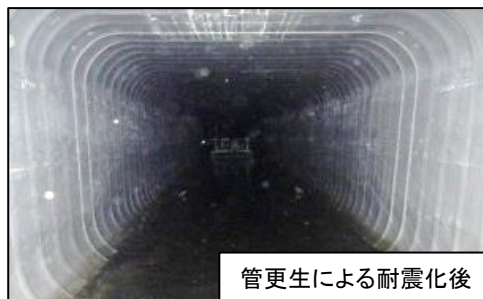
②地震対策

- ・避難所と処理場を結ぶ管きよなどの「重要な管きよ」約 420 kmを対象に、耐震化対策を実施中（平成 30 年度末：約 418km 対策完了）

重点事業：重要な管きよの耐震化対策工事



耐震化前



管更生による耐震化後

《老朽化対策の財源確保》

- 本市下水道施設は、主に昭和 30 年代から高度経済成長期にかけて整備され、計画的な改築更新を実施しているものの、老朽化施設はますます増大する。
- 下水道は、公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全等、公共的役割の高い施設である。
- 適切な国費支援が得られない場合、下水処理の機能停止による公共用水域の水質悪化など、社会経済活動や市民生活に重大な影響を及ぼすことが懸念される。
- 下水道が担う公共的役割を果たしていくために、必要な財源と適切な支援が必要。

○老朽化対策

- ・下水道処理場・ポンプ場の経年化状況：標準耐用年数超過設備 40%以上



改築前

泉北水再生センター
最終沈殿池改築工事
設備：モノレール式
汚泥掻寄機



改築後



改築前

泉北水再生センター
送風機設備改築工事
設備：高速軸浮上式
ターボブロウ



改築後

◆事業費及び国庫補助額

	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度（見込額）
事業費	12,918,500 千円	12,159,000 千円	11,467,000 千円
国庫補助額 （要望額）	3,519,700 千円 （3,519,700 千円）	2,807,800 千円 （2,807,800 千円）	【要望額】 【3,459,000 千円】

下水道事業の推進により、
安全・安心なライフラインの確保と将来に向けた快適な暮らしの確保を実現

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 太田倫己（TEL:072-250-9121）



7 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 大規模災害発生時に多量の支援物資の輸送が可能となる耐震強化岸壁(-10m)を早期に整備すること。

【現状と課題】

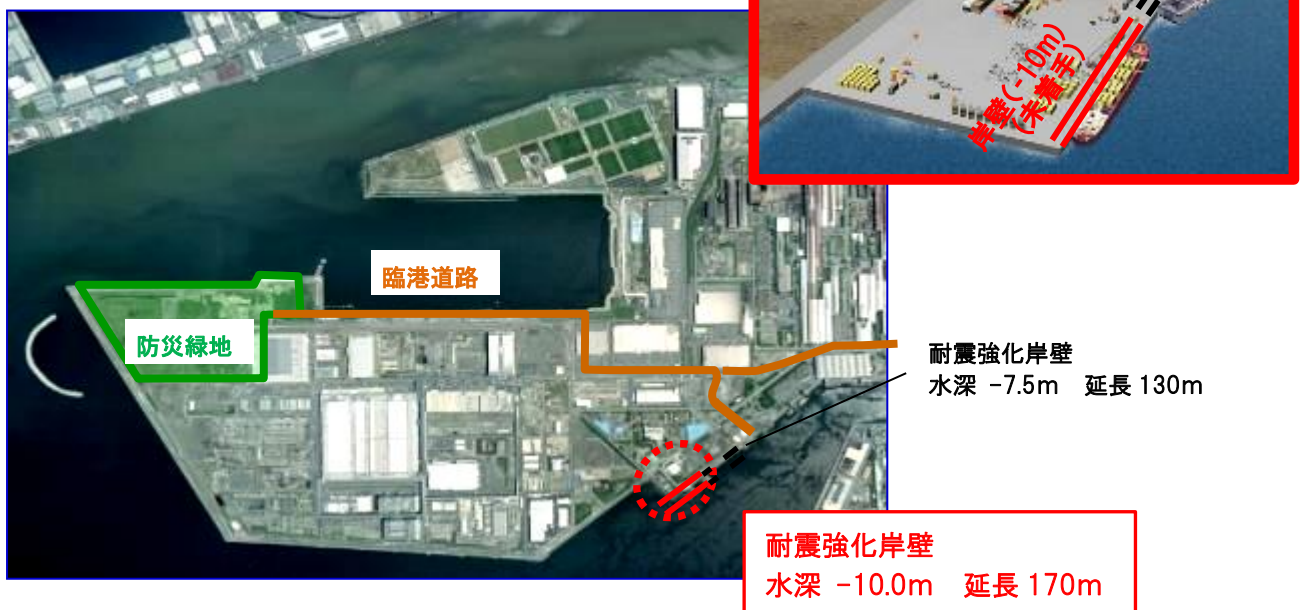
- 基幹的広域防災拠点のうち、耐震強化岸壁(-10m)の整備が未着手である。市民の安全・安心を確保するために早期整備が必要である。

耐震強化岸壁(-10m)の必要性と効果 <市民の安全・安心の確保>

- 本施設は関西で唯一の海上アクセスが可能な防災拠点であり、防災上果たす役割も特に重要である。
- 多様な船舶の着岸が可能となることで、大規模災害発生時には、多量の支援物資の輸送が可能となり、防災機能の更なる強化が図れる。
- 平常時は港湾荷役のほか、大型観光客船の発着場所として活用することで、人流・物流が生まれ、ベイエリアの活性化に寄与する。

■ 堺 2 区基幹的広域防災拠点

- 緑地 27.9ha (H24. 4 供用)
- 臨港道路 3.5km (H21.12 供用)
- 耐震強化岸壁
 - ・水深-7.5m 岸壁(延長 130m) (H24. 6 供用)
 - ・水深-10m 岸壁(延長 170m) (要望)



耐震強化岸壁
水深 -7.5m 延長 130m

耐震強化岸壁
水深 -10.0m 延長 170m

堺泉北港 堺2区 基幹的広域防災拠点

○救援物資の中継・分配機能

被災地域外から被災地域内への救援物資の中継輸送・集積・荷さばき・分配等、各種交通基盤のネットワークと連携した救援物資の中継分配機能

○広域支援部隊の集結地・キャンプ機能

全国から集結する広域支援部隊や救護班、国内外からのNPO・ボランティア等、活動要員の一次集結、野営、連絡等ができるベースキャンプ機能

○応急復旧用資機材の備蓄機能

当該広域防災拠点の応急復旧用資機材等の備蓄機能

○海上輸送支援機能

海上を利用した緊急支援物資や人員の搬入・搬出ができる耐震強化岸壁を活用した救援物資等の海上輸送支援機能

○災害医療支援機能

臨時ヘリポートを活用し、災害拠点病院などと連携した災害時医療の補完・支援機能

《安全・安心の確保》

耐震強化岸壁（-10m）の整備により、災害時に十分な緊急物資を海上輸送する機能を果たすことで、防災緑地の機能が最大限に発揮され、防災機能が向上する。

(参考) 近年の災害時における緊急支援物資等の輸送の例（大型輸送船等の使用）

熊本地震



海上自衛隊の輸送艦による輸送

東日本大震災



内航フェリーを活用した輸送

耐震強化岸壁の平常時利用によるベイエリアの活性化

○大阪湾や瀬戸内海等との結節性を活かし、クルーズ・遊覧船などを誘致し、海辺の交流拠点の形成を図る。

○物流機能の強化等により、産業活性化を図る。



【本件に関する連絡先】

建築都市局 臨海整備課長 福知 正高 (TEL : 072-228-8033)

■ 重点要望項目

◆ 未来の堺のために、子どもの成長を支える取組

8. 子育て支援施策の推進について
 - ・ 認定こども園等の待機児童の解消に向けて

◆ 国土強靱化を推進する安全・安心なまちづくり

9. 市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業
10. 公園施設長寿命化事業の財源確保について
11. 水道管の耐震化の推進について
12. 密集市街地整備事業の推進について
13. 市営住宅建替事業等の円滑な推進について
14. 堺2区の海域環境改善事業の促進について

◆ 暮らしの確かな安心の確保

15. 介護保険制度の根幹をなす要介護認定の適正化について

◆ 都市機能の充実に向けた基盤整備

16. まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について
17. 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について
18. 直轄河川改修の促進について
19. 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について
20. 自転車利用環境整備の推進について

◆ 歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進

21. 歴史的風致維持向上計画の推進について

8 子育て支援施策の推進について 認定こども園等の待機児童の解消に向けて



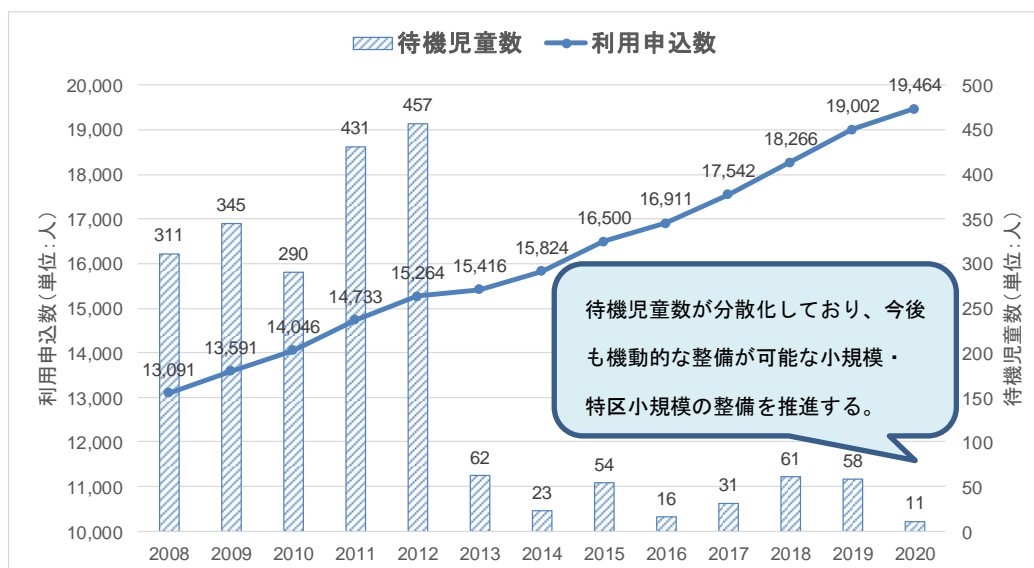
【提案・要望先】 内閣府・厚生労働省

～提案・要望事項～

- 堺市では、待機児童解消に向けて、保育ニーズが高い 0 歳～2 歳児の受け皿を集中的に確保できる小規模保育事業の整備を加速化してきた。
- このような中、小規模保育事業卒園後の3歳児以降の受け皿の整備が急務となっていることから、平成 30 年 12 月に、全国初の国家戦略特区の認定を受け、3 歳児以上の定員を設定する小規模保育事業を実施している。(令和 2 年 4 月現在:4 か所)
- 本事業は、近隣の小規模保育事業等の「卒園後の受け皿」となっているにもかかわらず、連携施設の対象となる施設種別ではないことから、本事業を「卒園後の受け皿」とする小規模保育事業等の公定価格が減算されている。
- 小規模保育事業等が、利用児童の「卒園後の受け皿」として、特区の小規模保育事業を確保した場合、公定価格が減算されることのない取扱いとすること。

【現状と課題】

◆ 認定こども園や保育所等の利用申込者数と待機児童数の推移



○ 小規模保育事業数の推移

	H27	H28	H29	H30	H31	R2
小規模	17 か所	22 か所	28 か所	37 か所	48 か所	59 か所
特区小規模	—	—	—	—	—	4 か所

- 小規模保育事業が急増する中で、卒園後の受け皿となる連携施設の設定が年々困難になってきている。(令和 2 年 4 月現在:連携施設未設定の小規模保育事業が 8 か所)
- 3 歳児からの受け皿確保のために、特区小規模保育事業を整備しても公定価格が減算されるのであれば、連携施設としての設定が進まない可能性が高まる。

(効果)

待機児童の解消により、子どもを産み育てやすい環境整備、女性の活躍を推進

【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 待機児童対策室長 羽田 貴史 (TEL : 072-228-0383)

9 市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 「安全・安心で災害に強いまちづくり」を目的とした、橋梁などの長寿命化修繕及び耐震強化事業を推進するために、今後も継続的に財源を確保すること。

【現状】

◆橋梁長寿命化修繕事業

- 本市が管理する749橋のうち、橋齢50年を超える橋梁が、今後20年間で約3割から約9割に急増するなど、維持管理に要する費用が今後大幅に増大する見込み。
- 将来にわたるライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図るため、予防保全型の考えを取り入れた計画的な維持管理を推進中。



◆橋梁耐震強化事業

- 令和元年度から本格的に着手した「緊急交通路を補完する道路などに関する橋梁」の耐震化について、長寿命化修繕計画に基づく補修工事とともに事業を推進中。

【課題】

- 市民の命と暮らしを守り、道路交通ネットワーク機能を良好な状態で維持するとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、今後も継続的に財源を確保する必要がある。

◆事業費及び国庫補助額

	令和元年度（補正分含）	令和2年度	令和3年度（見込額）
事業費	2,083,962千円	1,191,222千円	1,610,000千円
国庫補助額（要望額）	1,146,179千円 (1,284,140千円)	655,171千円 (739,871千円)	【要望額】 【885,500千円】

計画的な維持管理及び耐震化の推進により、安全・安心で災害に強いまちづくりを実現

【本件に関する連絡先】

建設局 道路整備課長 金谷 浩也 (TEL:072-228-7095)
建設局 土木監理課長 林 寛 (TEL:072-228-7416)

10 公園施設長寿命化事業の財源確保について

【提案・要望先】総務省・国土交通省

～提案・要望事項～

- 緑豊かであるおのいのある良好な都市環境の形成や安全・安心な市民生活の持続的な実現をめざすために、**公園施設長寿命化事業の継続的な財源確保と、公共施設等適正管理推進事業債（以下、公適債）の制度拡充**をすること。

【現状】

○現在 1,183 公園を管理しており、開設から 30 年を超える公園が 58%を占め、10 年後には 75%となる。今後急速に高齢化を迎える公園施設に対して、効率的・効果的に維持管理を行い、公園利用者の安全・安心を確保する必要がある。

◆堺市公園施設長寿命化計画（平成 30 年度策定）

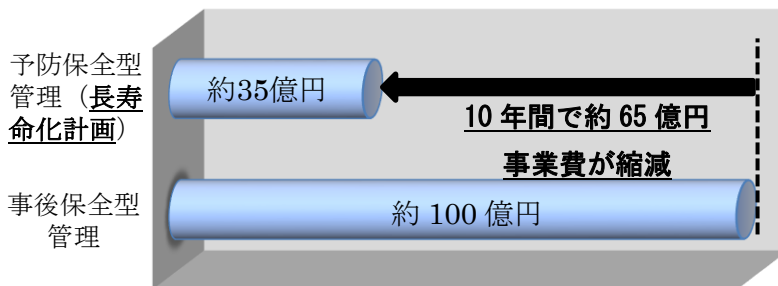
計画対象公園：公園面積 2ha 以上の 38 公園

計画対象施設：樹木を除く 12,842 施設

[劣化状況の進んだ公園施設]



10年間の事業費



※事後保全型管理は公園施設の寿命が過ぎたものを随時、撤去・更新するものであり、計画対象施設のうち、10年後までに、約80%の施設が寿命を迎える。
※このグラフは今後10年間の事業費の比較を示したものである。

【課題】

- 公園施設長寿命化事業を推進するため、**継続的な財源の確保が必要**。
- 交付対象面積要件（2ha以上）を満たさない公園施設への財源確保のため、**公適債について、時限措置の撤廃及び適用条件の拡大など柔軟な措置が必要**。

◆事業費及び国庫補助額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込額）
事業費	30,000千円	193,000千円	455,000千円※
国庫補助額 （要望額）	15,000千円 (52,000千円)	96,500千円 (174,000千円)	【要望額】 【227,500千円※】

※非重点計画含む

計画的な公園施設長寿命化事業の推進により、
子どもから高齢者まで安全・安心に利用できる環境づくりを実現

【本件に関する連絡先】

建設局 公園監理課長 室谷 直樹 (TEL:072-228-7824)

1.1 水道管の耐震化の推進について

【提案・要望先】厚生労働省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

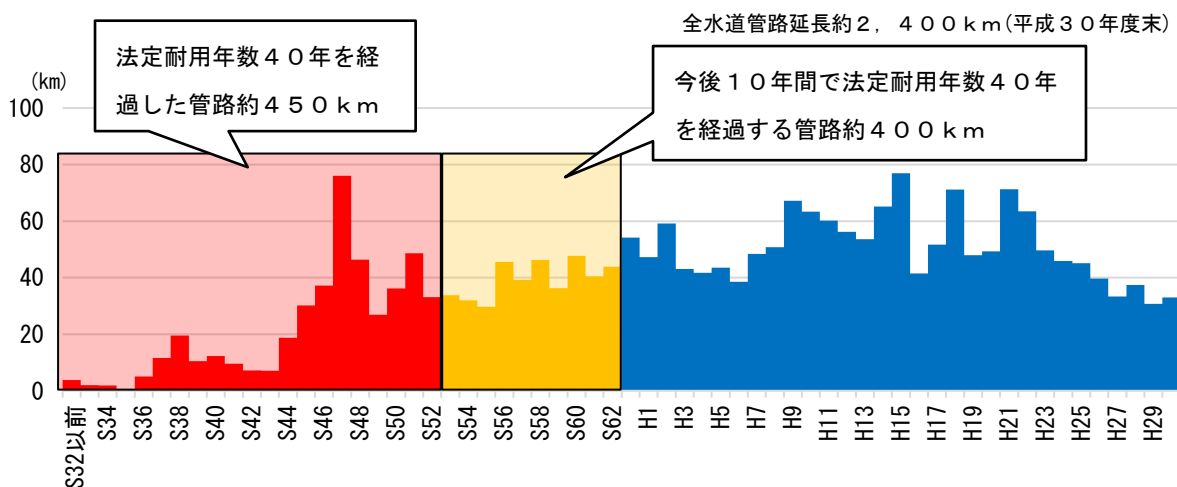
～提案・要望事項～

- **安全・安心な水道水を将来にわたって供給し続けるため、老朽管の耐震化の推進に必要な予算を十分に確保すること。**

【現状と課題】

- 市内全域で水道管は約2,400km（平成30年度末）布設されており、その中で法定耐用年数である40年を経過した管路は平成30年度末で約450kmである。
- これらの老朽化した管路の更新時に合わせて耐震型管にて布設替えを行っており、全水道管路を耐震化するためには、現行ペースである基幹管路を年2%約4km、配水支管を年1%約22kmの更新を行っても約74年間、事業費は約3,400億円必要である。
- 施設整備の更新需要が増加する一方、料金収入の減収により、財源のすべてを水道事業者の負担で賄うことは極めて困難な状況である。
- 改正水道法においても、計画的な耐震化を進めることが明記されており、本市でも優先順位を定め計画的に耐震化を実施しているが、水道料金や企業債残高の要件により交付金の対象外となっている。

◆ 布設年度ごとの水道管路延長(平成30年度末)



全水道管路の耐震化には 約3,400億円もの財源確保 が必要

交付金（水道管路緊急改善事業）の採択基準の緩和と対象施設の拡充を要望

- 水道料金や企業債残高に関する採択基準の見直し
- 基幹管路以外の管路へも対象施設を拡充

耐震化を推進することで安全・安心な水道水の供給を実現

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 太田 倫己 (TEL:072-250-9117)

12 密集市街地整備事業の推進について



【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

○ **住宅市街地総合整備事業(密集型)に必要な財源を継続的に確保すること。**

【現状と課題】

○老朽住宅が密集し、公共施設が不足する密集市街地は、住環境上及び防災上の課題を抱えている。南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震をはじめとする内陸直下型地震の危険性が決して低くない状況であり、さらに糸魚川市における大規模火災の事例（平成28年12月）を見ても、**密集市街地の早期改善を図る必要があります、そのために財源の確保が課題**である。

地震時等に著しく危険な密集市街地（平成24年10月 国土交通省公表）

延焼危険性又は避難困難性が高く、地震時等において最低限の安全性を確保することが困難な密集市街地
<堺市> 新湊地区 54ha

■堺市国土強靱化地域計画も踏まえた防災性の向上と住環境改善に向けた取組

【令和3年度実施予定事業】

① 主要生活道路の整備

（令和3年度要望 国費：33,900千円）

主要生活道路の新設整備により、ネットワークを確保する。

② 老朽木造住宅の建替支援

（令和3年度要望 国費：9,000千円）

木造住宅の除却費用の一部を補助することにより老朽木造住宅の建替を支援する。

③ 避難路の確保

（令和3年度要望 国費：47,000千円）

不足する東西方向の避難路を確保するとともに、老朽木造住宅等の建て詰まりを解消する。



【密集市街地の早期改善の効果】

○地震時等において、延焼拡大による大規模な火災の可能性、避難経路の喪失の可能性を低減し、生命・財産の安全性を確保

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都市整備推進課長 名越 賢治 (TEL:072-228-7425)

13 市営住宅建替事業等の円滑な推進について



【提案・要望先】国土交通省

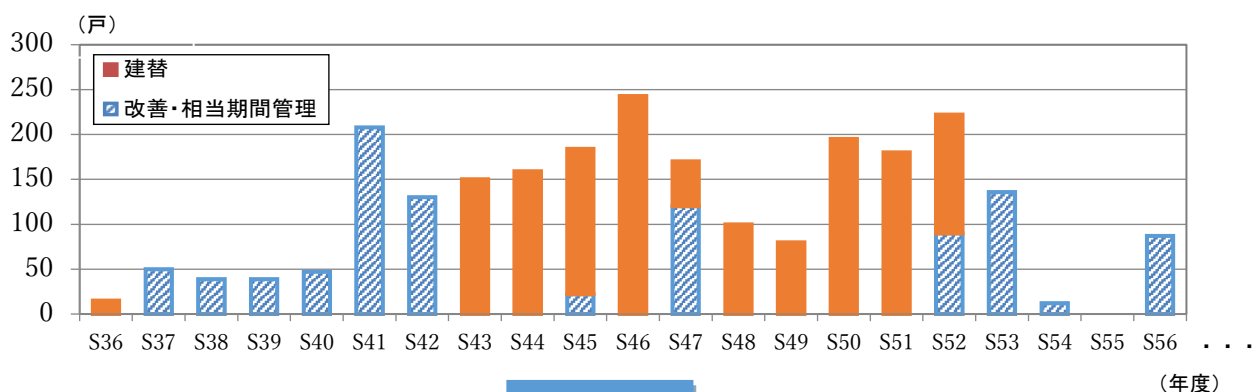
～提案・要望事項～

○ 市営住宅建替事業等の推進に必要な予算を確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、約6,000戸の市営住宅のうち、多くは昭和40年代に建設された耐火構造の住宅であり、今後これらが一齐に更新時期を迎える。
- 建替えに係る事業量の平準化を図りながら計画的に事業を進めるためには、事業進捗に応じた国の予算の確保が重要である。
- 特に大規模団地における市営住宅建替事業については、長期間にわたる事業であることから、安定的な財源の確保が必須である。

◆建設年度別の市営住宅数



現在、全市営住宅の約25%が建替対象であり、さらに今後、老朽化した住宅が一齐に更新時期を迎え、事業量の急増が予想される

計画的な事業の推進には、事業進捗に応じた国の予算確保が必要

◆現在事業中の建替事業概要

- 協和町・大仙西町住宅建替事業 — 被建替戸数：約1,300戸、総事業費：約245億円
- 万崎住宅建替事業 — 被建替戸数：600戸、総事業費：約135億円
- 他3団地建替事業 — 被建替戸数：246戸、総事業費：約50億円

◆事業費及び国庫補助要望額

	令和2年度	令和3年度(見込額)	令和4年度(見込額)	今後10年間の総事業費
事業費	2,647,197千円	3,254,023千円	3,844,017千円	25,774,670千円
国庫補助 要望額	760,468千円 (内示額)	【要望額】 【1,397,071千円】	1,965,353千円	13,071,089千円

【本件に関する連絡先】

- 建築都市局 住宅まちづくり課長 高坂 弘文 (TEL:072-228-8215)
- 建築都市局 大仙西地区整備室長 齋藤 憲治 (TEL:072-228-7592)

14 堺2区の海域環境改善事業の促進について



【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

○ 堺2区周辺の海域環境改善に資する事業(北泊地の浅場化)を推進すること。

【現状と課題】

○過去に埋立用材として海底土砂を採取した窪地では、貧酸素化が進行し、周辺海域の環境に悪影響を及ぼしている。

○市民の財産「堺の海と浜」の再興、発展、継承のために、堺2区での海域環境改善が必要である。

【海域環境改善事業（浅場化）の必要性と効果】

○深掘れ海域である北泊地の窪地を修復し、さらに浅場化することで、抜本的な水質改善が期待される。

○再生されたかつての海辺で癒しと寛ぎを体感でき、また、オールシーズンで多様なアクティビティを楽しめる魅力的な憩いの場を市民に提供できる。

◆**防災緑地（海とのふれあい広場）**

平成24年3月 支援棟 運用開始
平成24年4月 防災緑地 開設
平成25年9月 「海とのふれあい広場」
との一体的な利用開始



◆**海域環境改善（浅場化）**



整備イメージ



【本件に関する連絡先】

建築都市局 臨海整備課長 福知 正高 (TEL : 072-228-8033)

15 介護保険制度の根幹をなす要介護認定の適正化について

【提案・要望先】厚生労働省

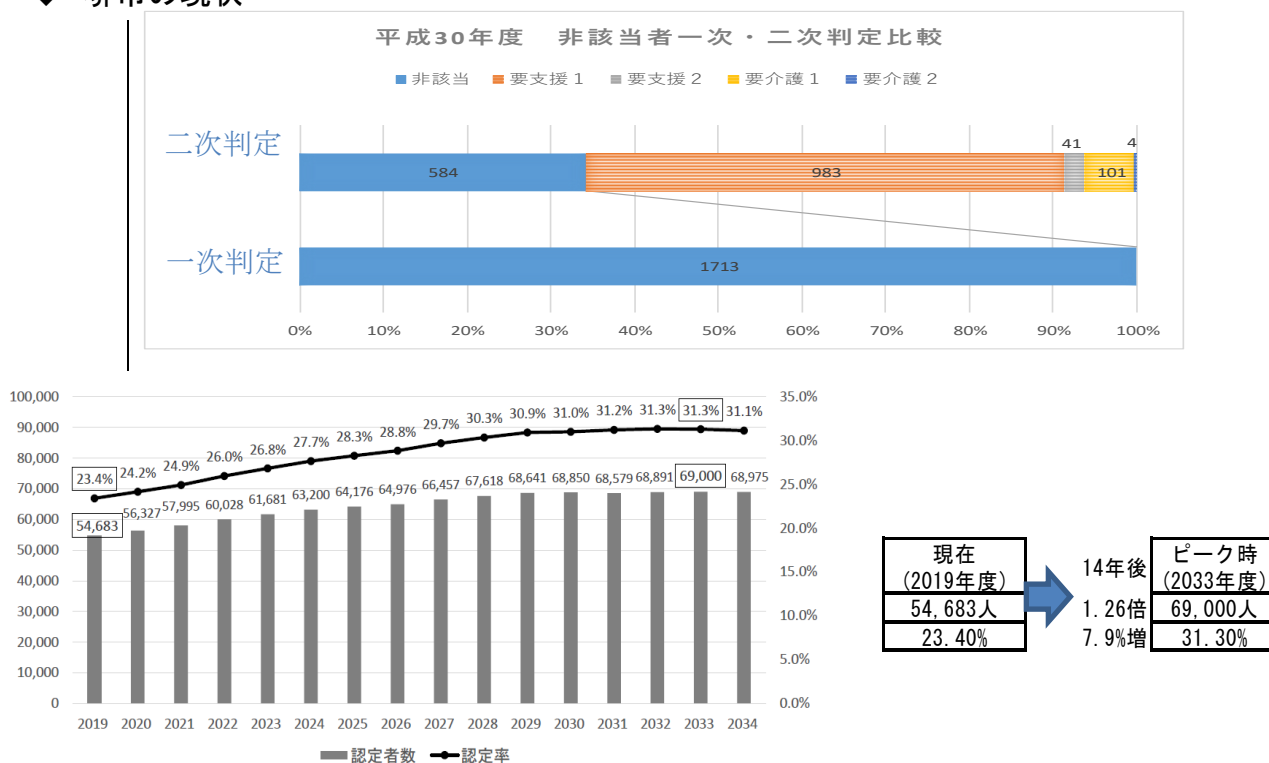
～提案・要望事項～

- 介護保険料が高騰する中、被保険者の理解を得るために、制度の根幹をなす要介護認定を公平・公正に実施する必要がある。軽度者や認知症の方に対してもより状態像に合致した要介護度が出るよう一次判定の基準の見直しを行うなど介護保険の信頼性を高めるための措置を講ずること。

【現状と課題】

- 要介護認定のバラツキや認知症への対応のため、これまでも一次判定基準の見直しが行われてきたが、今なお、「軽度者の状態を適切に反映していない介護度になる傾向がある」、「状態が変わらないのに介護度が軽くなる」等の意見が寄せられている。
- 認定調査項目での「えん下」や「ひどい物忘れ」など実際の手間が一次判定に反映されない項目がある。
- これらのことから一次判定ソフトの推計では評価できない介護の手間を二次判定に反映するため、調査票の特記事項や主治医意見書の充実、審査会運営の適正化に取り組んでいる。
- しかし、今後も増大する審査判定件数への対応を行いつつ、人的な質の向上に取り組むことは困難になっている。

◆ 堺市の現状



より状態像に合致した要介護度が出るよう一次判定基準の見直しを行う必要がある。

【本件に関する連絡先】

健康福祉局 介護保険課長 岡 康之 (TEL : 072-228-7513)

16 まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について

【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市公園の整備を行うために継続的に財源を確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、定住性の高いゆとりある快適なまちづくりをめざして、現在まで、都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市基盤整備を行ってきた。
- 社会構造の変化が著しい中、**多様化する市民ニーズに対応するため以下の事業にかかる継続的な財源の確保が課題**となっている。

【本市での取組内容】

- ①【原池公園】野球場を新たに有する運動公園として、防災機能を充実し、公園全体で約17.5haの整備を進める。**令和3年度で公園全体の整備を完了予定。**
- ②【天神公園】広域避難地として防災機能の充実を図るとともに、地域コミュニティの拠点公園として約1.0haの整備を進める。
- ③【大仙公園】仁徳天皇陵古墳、履中天皇陵古墳に隣接する堺市のシンボルパークとして一体的に保全・継承し、後世に残していくことを目的に整備を進める。

原池公園の整備イメージ図



原池公園の現況写真



令和3年度 完成予定

令和元年度 野球場完成

◆事業費及び国庫補助額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込額）
事業費	2,570,503千円	566,000千円	853,000千円
国庫補助額 （要望額）	620,000千円 (819,000千円)	238,000千円 (282,000千円)	【要望額】 【356,000千円】

【本件に関する連絡先】

建設局 公園緑地整備課長 三好 力也 (TEL:072-228-7424)

17 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について



【提案・要望先】国土交通省

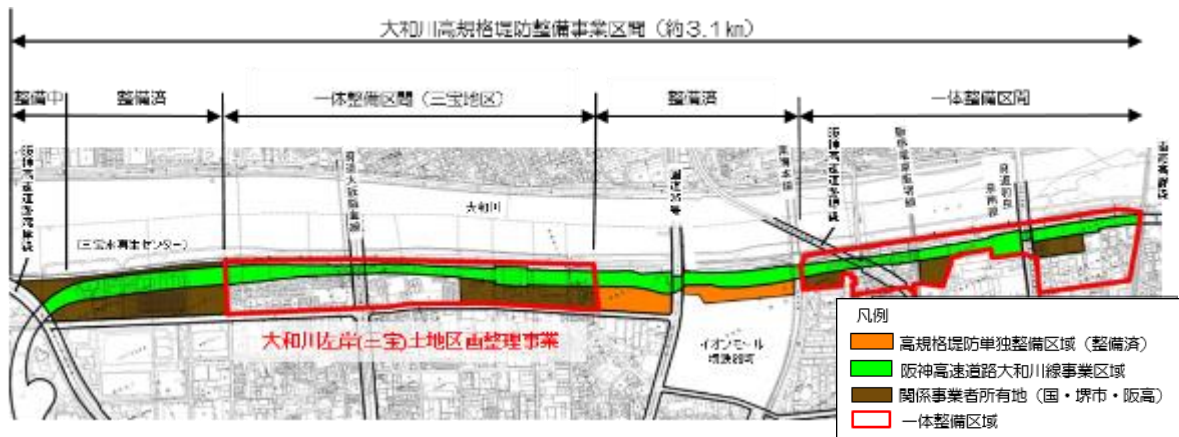
～提案・要望事項～

○ 大和川の治水安全度の向上を図るため、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備に必要な財源を引き続き確保すること。

【現状と課題】

- 三宝地区においてUR都市機構が施行中の土地区画整理事業（平成29年度着手、令和11年度換地処分、令和16年度事業完了予定）については、令和元年度から令和6年度まで、物件移転補償費を中心に事業費のピークを迎える予定である。
- 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備にかかる費用について、整備期間中の各年度の十分な予算確保が課題である。

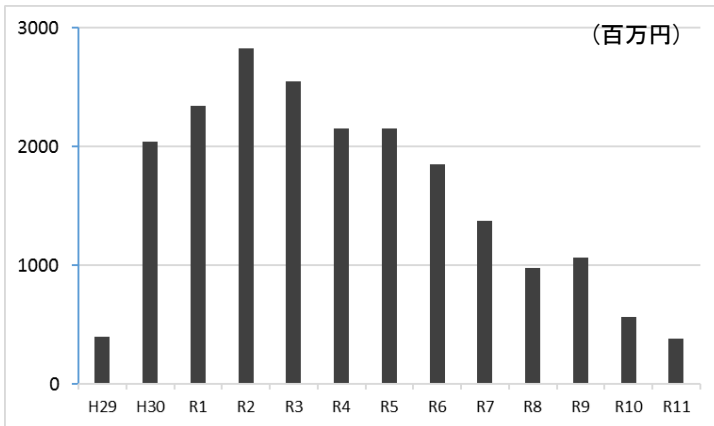
◆事業区間



◆大和川高規格堤防整備事業と土地区画整理事業等(三宝地区)の一体整備事業スケジュール

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	●事業着手												●換地処分
土地区画整理事業等 移転補償		●仮換地指定 (1回目)											
宅地整備		●土地の引渡し開始											

◆土地区画整理事業（三宝地区）等資金計画



(出典) 大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 事業計画書(実績等加筆)

◆事業実施によるストック効果

○ 高規格堤防整備事業と土地区画整理事業を一体的に実施することで、大和川に面した良好なまちづくりの展開が期待される。

大和川の整備イメージ

整備事例<大和川 長吉浜地区>

【本件に関する連絡先】

建築都市局 高規格堤防推進室長 谷口 毅 (TEL:072-275-5004)



～提案・要望事項～

- **大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るために、適切な河道管理を推進し、さらなる河川改修に取り組むこと。**

【課題】

- 大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るために、河口部において、土砂動態をモニタリングしながら、流下能力の向上及び安定的な確保に資する河川改修を実施するとともに、最終目標である200年に一度の降雨に対する河川整備を行うこと。

◆大和川の河川改修（河口部掘削）

当初の目標: 戦後最大の洪水(昭和57年8月)を起こした流量でも洪水を発生させない。

これまでの事業経過

大和川河川事務所が、平成11年度より河口から掘削を実施。
(平成11～25年度で累計約200万m³を掘削・平成25年度で完了)

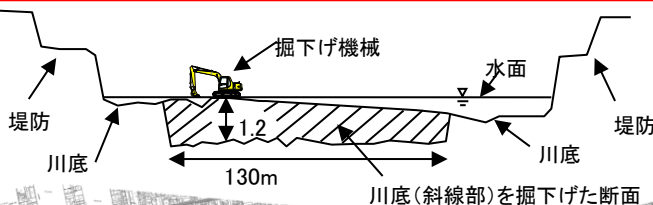
近年、気候変動などの影響により大規模自然災害が頻繁に発生する中、令和元年10月には、台風19号による東日本を中心とした観測史上最大の豪雨により、千曲川等多数の河川が氾濫した。このような状況の下、大和川流域においても平成29年の台風21号では、遠里小野、藤井、王寺及び河合の水位観測所で計画高水位を超過し、大阪府柏原市、奈良県王寺町、三郷町で河川の溢水による家屋浸水等が発生。

今後も大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るためには、引き続き適切な河道管理を推進し、さらなる河川改修に取り組むことが必要。

最終目標: 200年に一度の降雨に対応する整備。

治水安全度が向上し、市民の安全・安心が確保され、良好なまちづくりや沿岸部への企業の進出などの展開が期待される。

◆大和川の断面（阪堺大橋 下流側）



◆河口部掘削実施状況



【本件に関する連絡先】

建設局 河川水路課長 小島 一剛 (TEL:072-228-7418)

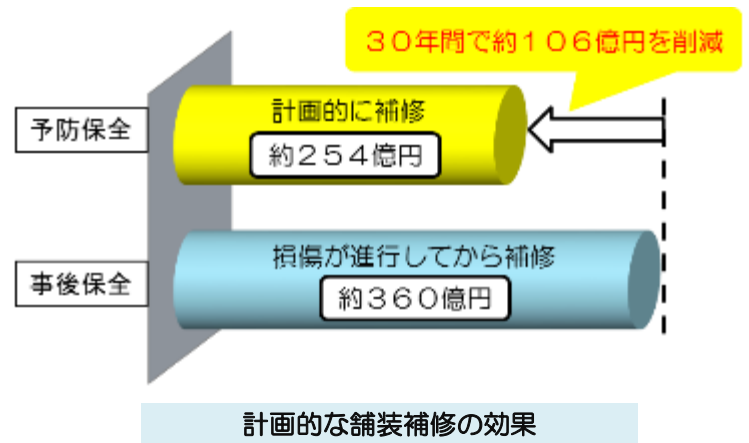
～提案・要望事項～

○舗装や道路構造物の点検・補修等を確実に実施し、**国土強靱化に資する安全で快適な道路空間の創出と保全を推進するため、十分な財源を確保すること。また、公共施設等適正管理推進事業債(以下、公適債)の時限措置の延長または撤廃をすること。**

【現状】

◆道路施設の計画的な点検・補修の実施

- 道路舗装は、幹線道路等について、定期的に調査を行い、損傷箇所の早期修繕を行うとともに、計画的に予防保全を行うことで、30年間で約106億円の縮減を見込んでいる。
- 道路標識、道路照明灯など道路構造物について、個別施設計画に基づき、計画的に点検・補修等を実施している。



【課題】

- 老朽化**が進行する道路施設の早期対応と長寿命化、維持管理費の平準化及び将来の補修費用削減のために、**財源の確保**が必要。
- 公適債**は、舗装（表層）、小規模構造物（道路標識、道路照明灯）の老朽化対策に活用しており、令和3年度までとなっている**時限措置の延長または撤廃**が必要。



基部の腐食により倒壊した道路照明灯

- ・老朽化が進行する道路施設に早期対応するため、財源の確保が必要
- ・公適債の時限措置の延長または撤廃が必要

◆事業費及び国庫補助額

	令和元年度※	令和2年度※	令和3年度（見込額）
事業費	96,454千円	279,200千円	350,000千円
国庫補助額 (要望額)	48,227千円 (146,690千円)	139,600千円 (174,500千円)	【要望額】 【175,000千円】

※ 補正及び防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策分を除く

【本件に関する連絡先】

建設局 土木監理課長 林 寛 (TEL:072-228-7416)

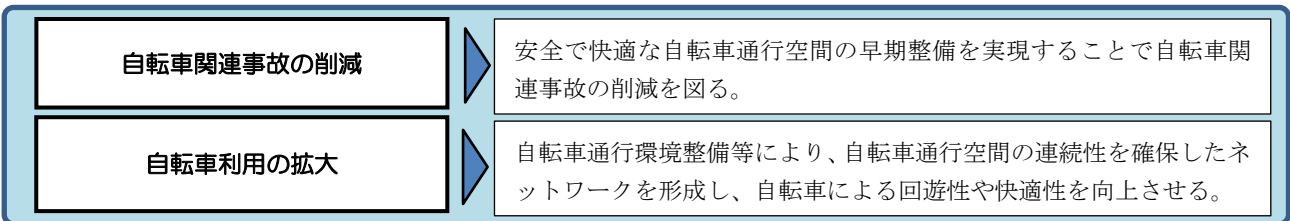
～提案・要望事項～

- **自転車通行空間整備による安全で快適な自転車利用環境の創出に必要な財源を継続的に確保すること。**

【現状と課題】

- 本市で発生する全交通事故の32%が自転車関連事故であり、**自転車関連事故の削減が喫緊の課題。** (R1 統計)
- 本市では、約2割の人が主な交通手段として自転車を利用しているがほぼ横ばいになっており、さらなる自転車利用促進のため安全、快適に自転車利用できる**自転車通行空間の整備**が必要。
- 自転車を活用した広域連携によるまちづくりを推進するため、大阪府泉州地域をつなぐサイクルルートや大和川河川敷を利用したサイクルルートを整備する等、**広域的な自転車ネットワーク形成**が必要。

◆本市における取組



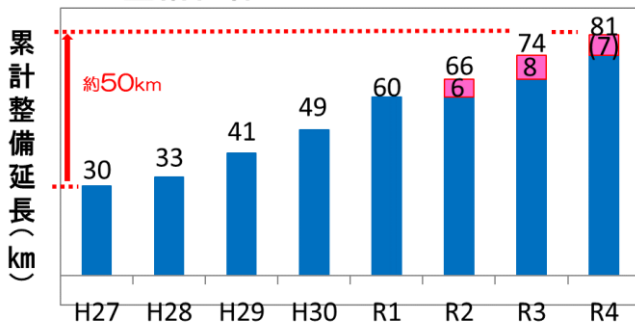
通行空間整備済区間（深井 73号）



通行空間整備済区間（今池三国ヶ丘線）

- 平成27年（2015年）に「堺市自転車ネットワーク整備アクションプラン50km」を策定。積極的に自転車通行空間整備を進めている。また、**令和元年に地方版の自転車活用推進計画を策定。**

整備目標(アクションプラン50km)



◆国庫補助額の状況

自転車通行環境整備事業	令和2年度	令和3年度 (見込額)
事業費	70,800千円	128,510千円
国庫補助額 (要望額)	38,940千円 (38,940千円)	【要望額】 【70,680千円】

**自転車活用推進計画を踏まえ、自転車通行空間整備の整備を進める。
誰もが移動しやすく安全で快適な自転車利用環境の創出には財源の確保が必要**

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高田 善裕 (TEL:072-228-0294)

2.1 歴史的風致維持向上計画の推進について



【提案・要望先】 文部科学省・国土交通省

～提案・要望事項～

○ **歴史文化資源を活かした豊かで活力ある地域づくりに向けて、堺環濠都市北部地区の歴史まちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。**

【現状と課題】

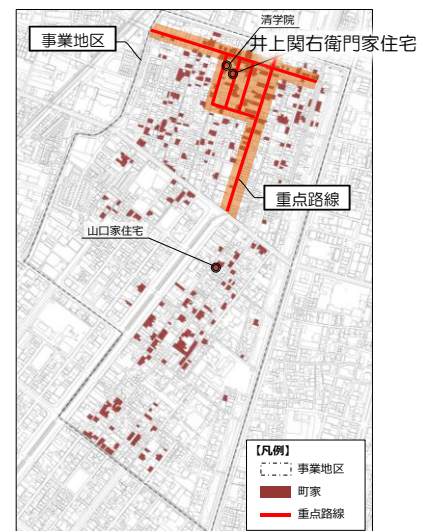
- 堺市歴史的風致維持向上計画(平成25年11月認定)に堺環濠都市北部地区における歴史まちづくりの取組みを位置付け。
- 平成27年度から重点路線沿道を中心に18件の町家修景を実施。
- 町家建築として全国でも最古の部類に属し、江戸時代の鉄砲鍛冶屋敷の面影を残す唯一の貴重な建築物である井上関右衛門家住宅について、平成29年度に用地等を取得するとともに、これを歴史的風致形成建造物に指定。
- 今後、町家修景に合わせて道路の美装化のほか、無電柱化についても検討をおこなうとともに、歴史的風致形成建造物の活用に向けて着実に整備を進める必要がある。

◆今後の取組み予定



井上関右衛門家住宅（歴史的風致形成建造物）

	～H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
井上関右衛門家住宅保存整備	取得	保存修理事業					
町家修景	風情町家修景事業(11件～12件)	新築町家・自家所有町家沿道美装化等(17棟)実施					
						公園・法華堂 鉄道 ミュージアム	



堺環濠都市北部地区

◆事業費及び国庫補助要望額（街なみ環境整備事業）

	令和2年度	令和3年度（見込額）	令和4年度（見込額）
事業費	230,500千円	260,355千円	241,360千円
国庫補助 要望額	77,703千円 (内示額)	【要望額】 【122,302千円】	110,181千円

事業進捗に応じた国庫補助金を確保することにより、町家修景等の周辺整備を図るとともに、歴史的風致維持向上計画の期間内（令和4年度）に井上関右衛門家住宅の保存修理を完了させる。

地域に残る歴史文化資源の保存や町家修景等によって歴史的なまちなみを再生し、こうした資源を活用することで、新たな魅力と賑わいを創出し、豊かで活力ある地域をめざす

【本件に関する連絡先】

文化観光局 文化財課長 鹿野 吉則 (TEL:072-228-7198)
 建築都市局 都市景観室長 河合 悦二 (TEL:072-228-7432)



堺市 市長公室 政策企画部

〒590-0078

堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

TEL : 072-228-7517

FAX : 072-222-9694

HP : <http://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号 1-C 1-20-0153